（様式４）

二国間交流事業 共同研究報告書

令和６年４月 18 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

［日本側代表者所属機関・部局］
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
［職・氏名］
新領域研究センター・主任研究員・辻田 祐子
［課題番号］
JPJSBP 120217901

1. 事　業　名　相手国：インド（振興会対応機関：ICSSR）との共同研究

2. 研究課題名

（和文） 新型コロナウイルス感染症パンデミックがインド人看護師の国際労働移動に与えた影響

（英文） The impact of the COVID-19 Pandemic on International Nurse Migration from India

3. 共同研究実施期間 2021 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日（3 年 0 ヶ月）

【延長前】 2021 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日（2 年 0 ヶ月）

4. 相手国側代表者（所属機関名・職名・氏名【全て英文】）

Gulati Institute of Finance and Taxation・Honorary Fellow・
Sebastian Irudaya Rajan

5. 委託費総額（返還額を除く）

本事業により執行した委託費総額		1,873,957 円
内訳	1年度目執行経費	781,275- 円
	2年度目執行経費	1,092,682- 円
	3年度目執行経費	0- 円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数（代表者を含む）

日本側参加者等	3 名
相手国側参加者等	2 名

＊ 参加者リスト（様式 B1(1)）に表示される合計数を転記してください（途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります）。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1 年度目	0	0	0（0）
2 年度目	1	0	1（1）
3 年度目	3	0	0（0）

＊ 派遣・受入実績（様式 B1(3)）に表示される合計数を転記してください。

派遣：委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績（延べ人数）。

受入：相手国側参加者等の来日実績（延べ人数）。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流の概要・成果等

(1)研究交流概要（全期間を通じた研究交流の目的・実施状況）

本研究の目的は、コロナ禍がインドからの看護師の国際労働移動にどのような影響を与えたのかを分析することである。両国研究者が2016～17年に調査したインドの看護学部4年生を2021年～22に追跡調査し、卒業後のキャリアを明らかにすることで、国際労働移動を選択した背景を明らかにする。それによりコロナ禍が国際労働移動に与えた影響を検証するとともに、国内の看護師不足問題という課題についても考察する。現地での調査から成果の論文執筆まで両国研究者が共同で行なった。

(2)学術的価値（本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果）

・国際労働移動の研究の多くは、労働者の受け入れ国（主に先進国）での現状や課題について分析したものである。コロナ禍においても先進国で就労する外国人看護師に関する研究蓄積が進んだ。一方で、本研究は送り出し国の看護学部卒業生を追跡するという調査方法をとった点に学術的独創性がある。

・コロナ禍は看護師の国際労働移動を促進した効果と阻止した効果の相反する効果を与えた。全体としては、コロナ禍がなければ、さらに多くの看護師がインドから海外へ労働移動をしていたとみられる。

・インドは看護師の主要送出国であるが、国内での看護師不足が深刻化している。看護学部卒業生を、国際労働移動経験のある看護師、国内で就労する看護師、看護資格を所有しながら医療分野以外での就労者、労働参加していない者、のそれぞれのグループの経済、社会的な特徴を整理することで、看護師の国際労働移動と国内の看護師不足に対するより広い視野からの理解につとめた。

・キャリアの初期に国際労働移動をしたのは特定の大学の富裕層であり、一方で特定の大学の卒業生が労働参加していない傾向がみられた。キャリアの選択は大学による差が大きい点を検証した。

(3)相手国との交流（両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果）

・日本及びインドでのセミナーを実施することで、論文を改善することができ、また両国の大学院生や若手研究者とのネットワークを構築することができた。そのうち、インド側の若手研究者とは共著論文を執筆中、日本側の若手研究者とは今後の共同研究について打ち合わせを重ねている。

・両国研究者による共著論文を学術誌に投稿することができた（現在、査読中）。

(4)社会的貢献（社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか）

・看護師不足はグローバルな現象であるが、途上国から先進国への倫理的なリクルート、途上国の抱える看護教育や医療現場の問題について途上国の視点から検証することができた。

(5)若手研究者養成への貢献（若手研究者養成への取組、成果）

・日本（2023年3月）及びインド（2023年5月）でのセミナー実施の際に、大学院生や若手研究者の出席を促した。その結果、インド側の若手研究者とは共著論文を執筆中であり、日本の若手研究者とも共同研究に発展できそうである。

(6)将来発展可能性（本事業を実施したことにより、今後どの様な発展の可能性が認められるか）

・科研費国際共同研究加速基金（海外連携研究）に応募準備中である。

(7)その他（上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください）

例：大学間協定の締結、他事業への展開、受賞など